

チリ

主要データ

国名〔英名〕	チリ共和国〔Republic of Chile〕
面積 (km ²)	756,102
海岸線延長 (km)	6,435
人口 (百万人)	19.4
人口密度 (人/km ²)	25.7
GDP (bUS\$)	294.2
一人当り GDP (US\$)	15,399
主要鉱産物：鉱石	銅、モリブデン、金、銀
主要鉱産物：地金	銅、炭酸リチウム
鉱業管轄官庁	鉱業省 (Ministerio de Minería)
鉱業関連政府機関	チリ銅委員会 (COCHILCO)、チリ地質鉱業局 (SERNAGEOMIN)
鉱業法	鉱業法
ロイヤルティ	鉱業特別税法 (法律第 20026 号)、鉱業ロイヤルティ改正法 (法律第 20469 号)
外資法	外資法 (法律第 600 号)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境基本法、鉱山保安規則、閉山法
鉱業公社	チリ銅公社 (CODELCO)、チリ鉱業公社 (ENAMI)
鉱業活動中の民間企業	BHP、Rio Tinto、Glencore、Anglo American、Freeport-McMoRan、Antofagasta Minerals、Teck Resources、Lundin Mining、KGHM Polska Miedź 等
鉱業関連 GIS 情報	http://portalgeominbeta.sernageomin.cl/

1. 鉱業一般のトピックス

鉱業はチリの主要な経済活動の1つである。2019年のGDPにおける鉱業部門の貢献は9.4%であり、銅鉱業は8.4%を占める。ピークであった2006年の34%から減少傾向が続いているが、その原因はコスト増による営業利益の縮小であると説明されている。

2019年の銅生産量は前年比0.8%減の5,787千tで、世界の銅生産量(鉱山生産)20,671千tの28.0%を占めた(世界第1位)。銅の副産物として生産されるモリブデンの生産量は、前年比9.8%減の54.8千tで、世界のモリブデン生産量277千tの19.7%を占めた(世界第1位37.7%の中国に次ぎ第2位)。リチウムの生産量は、前年比5.9%増の18千tで、世界のリチウム生産量77千tの23.4%を占めた(世界第1位54.5%の豪州に次ぎ第2位)。

2019年の平均銅価(LME 価格)は2.723US\$/lbと2018年の2.926US\$/lbに比べて7.5%下落し、CODELCOの国庫納付額は996mUS\$となり、2018年の1,798mUS\$から802mUS\$減少した。

(1) 2020年の探査予算は458mUS\$に減少

2020年の探査予算は、前年の653.5mUS\$から458mUS\$に減少した。大規模鉱山会社による探査が85%を占め、中小規模鉱山会社が4%、探鉱ジュニアが6%、国営企業等が5%となっている。COCHILCOは、2020年にチリ国内で探鉱プロジェクトを実施している101社(234プロジェクト)を特定し、101社のうち、探鉱プロジェクトの活動を報告したのは54社であった。

(2) 2031年のチリ銅生産量を22.6%増と予想

チリ銅委員会（COCHILCO）は2020年12月29日、2031年のチリ銅生産量を平均1.7%の成長率によって7,095千tに達すると予想した。これは2019年の実績と比較し22.6%増となる。生産量のピークは2028年の7,350千t、現在操業中の鉱山の2031年の生産量は3,990千tまで減少し、2019年比で31%減となると予想している。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) 国家鉱業政策2050の草案作成を支援する公開協議を開始

鉱業省は国家鉱業政策（Politica Nacional Minera:PNM）2050を策定するため、2020年10月よりオンラインによる公開協議を開始した。2050年を見据え、環境、経済、社会の柱を等しく重視した持続可能な鉱業政策の策定を目指す。各地域で協議が行われ、中小規模の鉱業、持続可能性、ジェンダー平等、バリューチェーン、イノベーション、税金、公共投資の7つのワークショップが開催された。

(2) 氷河保護法案

現在国会で議論されている法案は2018年に審議が始まったもので、2014～2018年まで審議された法案が廃案になったことを受け提出され、氷河の自然状態及び分布に影響を与える活動を禁止する内容となっている。氷河保護法が制定された場合、Andina、El Teninete、Los Bronces及びLos Pelambres等の鉱山操業が影響を受け、地元メディアは30千人以上の雇用が失われる可能性があると報じている。氷河、周氷河地域、永久凍土の定義が明瞭でないことを理由に審議が延長されている。

(3) 税制改革法案

鉱業審議会（Consejo Minero：チリで活動する大手17社の鉱山会社組織）は2020年2月、審議中の税制改革法案に「地方で実行される10mUS\$を超える大規模な投資プロジェクトに対して1%課税」が含まれており、この新税制により鉱業が地方に434mUS\$の税収をもたらすと予想していると発表した。環境影響評価システム（SEIA）に登録されているプロジェクトから今後10年間に434mUS\$が地方にもたらされるとしている。この税制により最も恩恵を受ける州とその税収は、Antofagasta州の137mUS\$、続いてAtacama州の105mUS\$、Tarapacá州の55mUS\$等と予想している。

(4) 国家グリーン水素戦略

エネルギー省は、2020年11月に「国家グリーン水素戦略（NATIONAL GREEN HYDROGEN STRATEGY）」を発表した。チリは2019年12月に2050年までにカーボンニュートラルを達成すると宣言していたが、新たに、2040年までにグリーン水素の主要輸出国となることを目指すこと、2030年までに地球上で最も安価なグリーン水素を生産すること、2025年までに5GWの電解容量を開発することを目標とすることを発表した。そのために、50mUS\$の資金供給、許認可手続きとプロジェクト監視のためのタスクフォース設立についても発表した。同戦略では、チリにおける再生可能エネルギー、特に太陽光及び風力のポテンシャルの高さを示しつつ、2030年には送電網の70%が再生可能エネルギー由来の電力になると説明している。その上で、豊富な再生可能エネルギーによる電力から水電解によって製造するグリーン水素の推進を明確にした。また、水素の輸出についても検討が進められ、2050年にはグリーン水素とその関連で24bUS\$の輸出が予測されており、チリの主要産業である鉱業部門と肩を並べる産業として成

長が期待されている。

(5) Juan Carlos Jobet エネルギー大臣が鉱業大臣を兼務し、Prokurica 鉱業大臣は防衛大臣に

2020年12月21日付、Piñera 大統領は Mario Desbordes 防衛大臣の辞任に伴い、Baldo Prokurica 鉱業大臣の防衛大臣就任と Juan Carlos Jobet エネルギー大臣の鉱業大臣兼務を発表した。同大統領は Jobet 大臣にグリーン水素革命の強力な推進を期待しており、Desbordes 防衛大臣の辞任は、2021年4月の地方選挙（知事、区長、市議、制憲委員）や自身の次期大統領選挙出馬を見据えての行動であると報じられた。

3. その他トピックス

(1) 新型コロナウイルス感染症に対する鉱業界の対応

チリ政府は2020年3月18日に国境封鎖、翌19日に大災害事態宣言を発令し、夜間外出禁止や感染者発生状況に応じ自治体毎に各種規制を行った。6月まで人口当たりの新規感染者数で世界一というパンデミック状況が続いたが、各鉱山会社は操業人員の削減、シフトの長期化、厳格な対策プロトコルの導入等により、生産量をほぼ落とさずに操業を継続した。

一方、新規開発プロジェクト及び大規模拡張プロジェクトについては、その多くが建設作業を数か月にわたって中断した。長期中断したのは、Chuqui Subterránea、Rajo Inca (CODELCO)、Quebrada Blanca Phase2 (Teck Resources)、Spence Growth Option (BHP)、INCO (Antofagasta Minerals) 等である。

(2) 銅生産における海水利用の増加

COCHILCO は、2019年の海水使用量は2018年と比較して1.7% (4.06m³/s) 増加し、銅生産に使用される総量の25%に達していると報告した。チリでは現在14の淡水化プラントが稼働しているほか、4つが建設中であり、9つの計画が存在する。また、再利用される水は2018年と比較して15% (53.3m³/s) 増加し、陸水の使用量が6.8% (12.5m³/s) 減少した。今後、酸化鉱の処理が減り、硫化鉱の処理が増加することが予想されており、大量に水を消費する硫化鉱処理プラントにおける新技術開発・導入が必要であることを強調している。

(2021.2.24 サンティアゴ事務所 梶島太郎)